

# フィリピン

Republic of the Philippines

	2015年	2016年	2017年
①人口：1億530万人（2017年）			
②面積：30万km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：2,976米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	6.1	6.9	6.7
⑤消費者物価上昇率（%）	0.7	1.3	2.9
⑥失業率（%）	6.3	5.5	5.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	△12,240	△26,702	△27,380
⑧経常収支（100万米ドル）	7,266	△1,199	△2,518
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	80,667	80,692	81,570
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	77,474	74,763	73,098
⑪為替レート（1米ドルにつき、 フィリピンペソ、期中平均）	45.50	47.49	50.40

〔出所〕①②⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪：フィリピン中央銀行（BSP）、③④：IMF

2017年のフィリピン経済は、堅調な消費と設備投資に支えられ実質GDP成長率が6.7%となった。貿易は、輸出・輸入ともに堅調な伸び率を示し、過去最高を記録したが、輸入の伸びが輸出を上回り、貿易赤字額も過去最高となった。対内直接投資は全体では半減したものの、日本からの投資は20%近く増加し、対象としては自動車関連企業や内需型企業への投資が目立った。

## 消費と設備投資が堅調に推移し成長を牽引

2017年の実質GDP成長率は6.7%で、2016年の6.9%から0.2ポイント低下し、政府目標の6.5～7.5%の下限に近い数字となった。成長率は大統領選挙に伴う景気浮揚の効果があった2016年からは低下したが、国家経済開発庁のアーネスト・ペルニャ長官は近年の大統領選挙翌年の2005年（4.8%）や2011年（3.7%）に比べると「2017年は高い成長率を維持できた」と述べた。ASEAN主要6カ国の中では、ベトナム（6.8%）に次ぐ高い成長率となった。

GDP成長率を需要項目別にみると、民間最終消費支出が5.9%（前年比1.2ポイント低下）、政府最終消費支出が7.0%（2.0ポイント低下）、国内総固定資本形成が9.4%（15.1ポイント低下）、輸出が19.5%（7.9ポイント上昇）、輸入が18.1%（2.1ポイント低下）となった。輸出が好調な他、民間消費と設備投資が堅調に推移し、成長を牽引した。国内総固定資本形成では、建設部門が5.9%成長し、耐久機材は自動車、建設機械、事務機器、通信機器、空調・冷蔵施設などへの設備投資を中心として10.7%伸びた。

表1 フィリピンの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	6.9	6.7	6.4	6.7	7.0	6.6	6.8
民間最終消費支出	7.1	5.9	5.9	6.0	5.4	6.2	5.6
政府最終消費支出	9.0	7.0	0.1	7.6	8.3	12.2	13.6
国内総固定資本形成	24.5	9.4	11.4	7.6	10.3	8.3	12.5
財貨・サービスの輸出	11.6	19.5	17.4	21.4	18.8	20.6	6.2
財貨・サービスの輸入	20.2	18.1	18.7	18.6	17.2	18.1	9.3

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕フィリピン統計庁（PSA）

輸出では、財貨が10.2ポイント上昇して20.9%と好調だった。世界経済回復により半導体部品・装置、電子情報処理機器、事務機器などの輸出増加が寄与した。サービス輸出は14.5%と2桁成長を維持したが、前年から0.8ポイント低下と減速傾向にある。輸入は、輸出加工用の部品・部材のほか、旺盛な内需を背景とした輸送機器や鉄鋼などを中心に財貨が19.6%伸びた。

産業別にみると、製造業、商業、不動産・BPO（業務の外部委託）関連などが成長に寄与した。成長率は、農林水産業が4.0%（5.2ポイント上昇）、鉱工業が7.2%（0.8ポイント低下）、サービス業が6.8%（0.7ポイント低下）となった。農林水産業のうち2016年にエルニーニョ現象により打撃を受けた農業が回復した。鉱工業では製造業が8.4%と前年を上回るペースで成長した。製造業は近年一貫して伸び続けており、特に食品・飲料加工、金属加工、化学、石油・燃料、電機、ラジオ・テレビ・通信機器、輸送機器などが着実に成長している。GDPの6割弱を占めるサービス業では、金融部門が前年を上回る7.6%だったが、運輸・通信・倉庫、商業、不動産・BPO関連などは振るわず、わずかに減速した。

## 日系企業は税制改革の行方を不安視

2016年に発足したドゥテルテ政権は大型の国内インフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」により、2017年から2022年までの6年間で約8兆ペソ（約16兆8,000

億円)を投じて、首都圏交通網や空港等の整備を行う。政府はGDPに占めるインフラ支出の割合を2017年(5.4%)、2018年(6.3%)と順次引き上げ、最終年の2022年には7.3%まで引き上げる方針だ。脆弱なインフラを整備し経済を活性化することで、雇用創出、国民所得向上、そして投資環境強化を促し、持続的な経済成長の実現を後押ししたい考えだ。

一方でインフラ整備の財源確保のために、政府は2018年1月、自動車、石油製品、石炭、鉱物、加糖飲料、たばこなどの物品税を増税、富裕層を除く個人所得税については減税を行う税制改革の第一弾を施行した。これにより政府は2018年に約900億ペソの税収増を見込んでいる。

さらに2018年3月、税制改革の第二弾の法案を下院に提出した。法人所得税の税率を現行の30%から毎年1ポイントずつ引き下げるとともに、加工組立産業やIT-BPM(ビジネス・プロセス・マネジメント)産業を担う輸出企業に適用されてきた税制優遇措置を抜本的に見直す法案となる。これによって、多くの進出日系企業への影響が懸念されている。本法案が可決されれば、進出日系企業はフィリピン経済特区庁(PEZA)の「ワンストップサービス」を活用できなくなる。PEZA認定の輸出加工区/ITパークで加工組立型の製造業や、コールセンターやソフトウェア開発、設計などのIT-BPM事業を営む進出日系企業は多い。従来はPEZAを通じて一元的に各種の許認可や税務の手続きを行ってきた進出日系企業は、固定資産税や事業税の査定や課税の権限が地方自治体に移管され、関税が免除されない場合、こうした対応に日々追われるようになる可能性がある。

他方、フィリピン投資環境の優位性の低下も懸念される。ジェットロによるアンケート調査では、フィリピンの投資環境のメリットとして、「英語でコミュニケーションできる、優れたワーカーを比較的低い報酬で多数確保できること」「優れた税制優遇措置」の2点が特に高く評価されている。法人所得税率を法案のとおり引き下げたとしても、他のASEAN諸国と比べて税率は同等または依然として高い。税制優遇措置が廃止・縮小された場合、輸出加工基地、IT-BPM大国としてのフィリピンの優位性が薄れるとの懸念の声が上がっている。

## ■活発な内需により膨らむ貿易赤字

2017年の輸出は前年比12.3%増の632億3,300万ドル、輸入は14.9%増の928億4,100万ドルで、貿易赤字は前年の245億2,100万ドルから296億800万ドルへと拡大した。活発な内需により輸入が拡大し、輸出の伸び率を上回った。輸出を品目別にみると、全体の37.3%を占める電気・電子機器・同部品が235億6,900万ドル(前年比3.0%減)となっ

た。他方、12.4%を占める一般機械・同部品は78億3,900万ドル(12.7%増)となった。そのほか、3.5%を占める光学、精密、医療機器等が22億2,900万ドル(7.0%減)、3.2%を占める銅・同製品が20億5,100万ドル(213.8%増)、2.7%を占める船舶等が16億8,000万ドル(61.6%増)と続いた。

輸出を国・地域別で見ると、日本が8年連続で首位となったが、輸出額は前年比12.4%減の102億3,000万ドルだった。次いで、米国が構成比14.6%の92億200万ドル(6.2%増)、香港が同13.7%の86億4,500万ドル(31.3%増)だった。上位8カ国まで順位は前年と同じで、そのうち日本だけが前年よりも輸出額を落とした。

輸入を品目別にみると、電気・電子機器・同部品が145億7,500万ドル(前年比14.9%増)、次いで鉱物性燃料、鉱物油が106億3,300万ドル(35.1%増)、一般機械・同部品が101億7,400万ドル(4.6%増)となった。車両(鉄道以外)・同部品は、好調な新車販売台数が追い風となり、83億6,800万ドル(14.8%増)となった。

輸入を国・地域別にみると、中国が前年比12.5%増の168億3,200万ドルで、構成比18.1%を占めて前年に続き首位となった。中国からの輸入を品目別にみると、電気・電子機器・同部品と一般機械・同部品で約3割を占めた。そのほか、日本が105億5,500万ドル(前年比10.9%増)、鉱物性燃料、プラスチック・同製品、航空機・同部品を中心に伸びた韓国が80億7,300万ドル(52.3%増)と、前年の6位から大きく順位を上げた。次いで、米国が74億ドル(3.3%増)、タイが66億300万ドル(2.8%増)、インドネシアが63億500万ドル(42.5%増)と続いた。

## ■12年ぶりに対日貿易収支が赤字に

2017年の対日輸出は102億3,000万ドルで前年比12.4%減となった。品目別に見ると、全体の31.5%を占める電気・電子機器・同部品は前年比10.1%減で、うち電気絶縁線、ケーブルと集積回路が53.7%を占めた。前年に23.8%を占めた木材・同製品も13億5,600万ドル(51.3%減)と半減した。一方で、一般機械・同部品は7億4,000万ドル(2.7%増)、ニッケルおよびその製品は4億5,300万ドル(89.5%増)、光学・精密・医療機器等は4億4,000万ドル(2.4%増)、食用果実およびナットは3億3,000万ドル(4.6%増)と増加した。

対日輸入は前年比10.9%増の105億5,500万ドルだった。品目別にみると、全体の18.9%を占める一般機械・同部品は19億9,900万ドル(8.2%減)となった。18.5%を占める電気・電子機器・同部品は19億5,100万ドル(22.1%増)、15.8%を占める車両(鉄道以外)・同部品は16億6,600万ドル(11.4%増)、5.2%を占めるプラスチック・同製品

表2 フィリピンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子機器・同部品	24,309	23,569	37.3	△3.0	電気・電子機器・同部品	12,682	14,575	15.7	14.9
一般機械・同部品	6,953	7,839	12.4	12.7	鉱物性燃料、鉱物油	7,872	10,633	11.5	35.1
光学・精密・医療機器等	2,398	2,229	3.5	△7.0	一般機械・同部品	9,730	10,174	11.0	4.6
銅・同製品	654	2,051	3.2	213.8	車両（鉄道以外）・同部品	7,291	8,368	9.0	14.8
船舶等	1,040	1,680	2.7	61.6	鉄鋼	2,851	3,625	3.9	27.1
動植物性油脂	1,181	1,622	2.6	37.4	プラスチック・同製品	2,824	3,007	3.2	6.5
木材・同製品	2,875	1,415	2.2	△50.8	鉱石、スラグおよび灰	417	2,017	2.2	383.6
真珠、貴石等	740	1,350	2.1	82.3	航空機・同部品	1,716	1,808	1.9	5.3
果実・ナッツ	1,128	1,218	1.9	8.0	光学・精密・医療機器等	1,420	1,711	1.8	20.4
車両（鉄道以外）・同部品	1,418	1,168	1.8	△17.6	医療用品	1,342	1,563	1.7	16.5
鉱石、スラグおよび灰	1,148	904	1.4	△21.3	穀物	1,326	1,493	1.6	12.6
鉱物性燃料、鉱物油	751	900	1.4	19.9	鉄鋼製品	1,044	1,406	1.5	34.7
プラスチック・同製品	721	713	1.1	△1.1	加工食品	1,241	1,327	1.4	7.0
衣類（ニット）	631	589	0.9	△6.6	紙、パルプ	1,117	1,229	1.3	10.1
果実・野菜調製品	629	584	0.9	△7.2	食品工業残渣、調整飼料等	1,212	1,164	1.3	△3.9
合計（その他含む）	56,313	63,233	100.0	12.3	合計（その他含む）	80,834	92,841	100.0	14.9

〔出所〕 グローバル・トレード・アトラス（原データはフィリピン統計庁（PSA））

は5億4,500万ドル（11.5%増）と増加した。対日貿易収支は2005年以来12年ぶりの赤字を記録し、その赤字額は3億2,500万ドルだった。

### ■ 対内直接投資は半減したものの日本は20%近い伸び

主要投資促進機関による2017年の外国直接投資認可額の合計は、前年比51.7%減の1,057億4,500万ペソとなった。国・地域別では、日本が18.2%増の319億9,000万ペソで構成比30.3%を占めて首位となった。以下、台湾が108億3,400万ペソ（前年比6.7倍）、シンガポールが101億5,600万ペソ（57.8%減）、オランダが96億3,700万ペソ（80.5%減）、米国が87億4,100万ペソ（72.2%減）と続き、上位5位までで全体の約3分の2を占めた。前年首位のオランダ、2位のオーストラリア、3位の米国がそれぞれ70%以上減

少した一方で、前年4位の日本が20%近い伸びをみせた。

業種別にみると、製造業は前年比42.7%減の550億500万ペソで、全体の52.0%を占めた。次いで不動産が224億2,100万ペソ（前年比3.2倍）、管理・ビジネス支援サービスは139億4,400万ペソ（45.8%減）となり、これら3分野で全体の86.4%を占めている。

認可機関別にみると、輸出志向型企業に対して奨励・認可を与えるフィリピン経済特区庁（PEZA）と、輸出志向型、国内販売型のいずれに対しても奨励・認可を与える投資委員会（BOI）による認可額が全体の94.6%を占めた。74.0%を占めるPEZA認可額は前年比35.4%減の782億7,800万ペソ、20.6%を占めるBOI認可額は75.7%減と大幅に減少し、217億3,700万ペソとなった。

### ■ 内需型企業の進出が加速

主要投資促進機関で最も認可額が大きいPEZAの認可リストによると、2017年の外国投資認可件数は478件、そのうち日本企業によるものは42件であった。

2017年の投資傾向の一つとして、国内自動車市場の成長とそれに対応する生産拡大に伴い、デンソー、バンダイ、椿本チエイン、大同工業といった自動車部品分野での進出、拡張が挙げられる。6年間で20万台以上の現地生産と一定規模以

表3 フィリピンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
日本	11,674	10,230	16.2	△12.4	中国	14,968	16,832	18.1	12.5
米国	8,661	9,202	14.6	6.2	日本	9,519	10,555	11.4	10.9
香港	6,583	8,645	13.7	31.3	韓国	5,301	8,073	8.7	52.3
中国	6,192	6,993	11.1	12.9	米国	7,164	7,400	8.0	3.3
シンガポール	3,701	3,868	6.1	4.5	タイ	6,424	6,603	7.1	2.8
タイ	2,130	2,645	4.2	24.2	インドネシア	4,424	6,305	6.8	42.5
ドイツ	2,293	2,621	4.1	14.3	シンガポール	5,314	5,473	5.9	3.0
韓国	2,095	2,540	4.0	21.2	台湾	5,066	4,914	5.3	△3.0
オランダ	1,716	2,467	3.9	43.8	マレーシア	3,246	3,621	3.9	11.6
台湾	2,056	2,279	3.6	10.8	香港	2,393	2,633	2.8	10.0
マレーシア	1,188	1,594	2.5	34.2	ベトナム	1,856	2,522	2.7	35.9
ベトナム	747	867	1.4	16.1	ドイツ	1,899	1,924	2.1	1.3
フランス	727	791	1.3	8.8	オーストラリア	892	1,687	1.8	89.1
合計（その他含む）	56,313	63,233	100.0	12.3	合計（その他含む）	80,834	92,841	100.0	14.9

〔出所〕 フィリピン統計庁（PSA）



表4 フィリピンの対日主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (FOB)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
電気・電子機器・同部品	3,580	3,218	31.5	△10.1	一般機械・同部品	2,179	1,999	18.9	△8.2
電気絶縁線・ケーブル	940	1,006	9.8	7.0	コンピューター部品	463	433	4.1	△6.5
集積回路	764	722	7.1	△5.5	他の項目に該当しない機械類	537	268	2.5	△50.0
ダイオード・トランジスター	846	397	3.9	△53.1	電気・電子機器・同部品	1,598	1,951	18.5	22.1
木材・同製品	2,782	1,356	13.3	△51.3	集積回路	452	605	5.7	33.9
木製建具および建築用木工品	2,750	1,158	11.3	△57.9	車両(鉄道以外)・同部品	1,495	1,666	15.8	11.4
一般機械・同部品	721	740	7.2	2.7	10人以上輸送用の自動車	502	524	5.0	4.5
コンピューターおよび周辺機器	266	305	3.0	14.4	乗用車その他の自動車	407	504	4.8	23.6
ニッケルおよびその製品	239	453	4.4	89.5	貨物自動車	235	347	3.3	47.2
光学・精密・医療機器等	430	440	4.3	2.4	プラスチック・同製品	489	545	5.2	11.5
食用果実およびナット	315	330	3.2	4.6	鉄鋼	365	451	4.3	23.5
合計(その他含む)	11,674	10,230	100.0	△12.4	合計(その他含む)	9,519	10,555	100.0	10.9

〔出所〕グローバル・トレード・アトラス(原データはフィリピン統計庁(PSA))

表5 フィリピンの国・地域別対内直接投資&lt;認可ベース&gt;

(単位:100万ペソ、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
日本	27,059	31,990	30.3	18.2
台湾	1,608	10,834	10.2	573.6
シンガポール	24,056	10,156	9.6	△57.8
オランダ	49,446	9,637	9.1	△80.5
米国	31,428	8,741	8.3	△72.2
英国	4,734	4,984	4.7	5.3
オーストラリア	32,440	3,956	3.7	△87.8
韓国	16,134	3,371	3.2	△79.1
中国	1,519	2,334	2.2	53.6
英領バージン諸島	4,521	2,075	2.0	△54.1
香港	1,401	1,630	1.5	16.4
ドイツ	4,905	1,386	1.3	△71.7
カナダ	1,396	843	0.8	△39.6
ケイマン諸島	3,656	729	0.7	△80.1
マレーシア	1,084	473	0.4	△56.4
インド	1,596	411	0.4	△74.2
デンマーク	6	394	0.4	6,093.8
タイ	2,567	364	0.3	△85.8
スイス	412	101	0.1	△75.6
フランス	444	99	0.1	△77.7
合計(その他含む)	219,039	105,745	100.0	△51.7

〔出所〕フィリピン統計庁(PSA)

表6 フィリピンの業種別対内直接投資&lt;認可ベース&gt;

(単位:100万ペソ、%)

	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	95,930	55,005	52.0	△42.7
不動産	6,960	22,421	21.2	222.1
管理・ビジネス支援サービス	25,743	13,944	13.2	△45.8
電気・ガス・空調等	55,632	5,214	4.9	△90.6
情報・通信	3,990	2,738	2.6	△31.4
ホテル・飲食関連	5,277	1,623	1.5	△69.3
輸送・倉庫	15,596	1,441	1.4	△90.8
農林水産業	5,221	1,038	1.0	△80.1
卸売・小売業	998	870	0.8	△12.8
金融・保険	284	621	0.6	118.5
建設	20	528	0.5	2,572.7
専門的・科学的・技術的事業	829	151	0.1	△81.8
合計(その他含む)	219,039	105,745	100.0	△51.7

〔出所〕フィリピン統計庁(PSA)

上の投資を条件に計270億ペソを支援する、「包括的自動車産業振興戦略(CARS)プログラム」の認定を受けた三菱自動車は2017年、トヨタ自動車は2018年より認定車種の生産を開始した。国内自動車市場は、2017年の新車販売台数が47万4,000台と、前年の40万5,000台から17.1%増加し、過去最高を記録した。他方、2017年の国内生産台数は約14万1,000台と、前年の約11万7,000千台から21.0%増加したものの、新車販売台数に占める国内生産台数の割合は33.2%にとどまっている。

2017年で最も大きな投資案件の一つに、JTインターナショナルによる地場大手たばこメーカー、マイティー・コーポレーションの資産取得(468億ペソ)が挙げられる。JTインターナショナルはフィリピンたばこ市場で25%以上のシェアを獲得することとなった。

そのほか、金融業のアコムの個人向けローン事業の立ち上げ、ホテル業の東横インによるセブ島でのホテル開業、飲食業のトリドールによる丸亀製麺の出店(フランチャイズ形式)など、内需型の非製造業の進出案件も目立った。

これら内需型の投資案件は、近年のフィリピン国内の消費市場の拡大や購買力の増加に着目した投資や進出である。外食産業を含む小売業は、1954年の小売業国民化法により参入禁止措置が取られてきたが、2000年に「小売り自由化法」が制定され、外資による小売業参入が条件付きで可能となった。しかし、払込資本金の条件が250万ドル相当以上、1店舗当たりの投資額は83万ドル以上と巨額であることや、地場企業の販売ネットワークが強いことから、小売業の参入形態としては、多くが合弁会社設立もしくはフランチャイズ契約の形態をとっている。

ドゥテルテ政権の経済政策(ドゥテルテノミクス)では「外資誘致と競争力強化のための憲法と法律の見直し」を掲げ、規制緩和のために現行リスト(「第10次ネガティ

表7 日本企業のフィリピン進出事例（2017年～2018年4月）

業種	企業名	時期	資本金/投資額	概要	
製造	自動車部品	椿本チェーン	2017年1月	約20万ドル(資本金) シンガポール子会社として販社を前月設立。自動車、港湾、セメント、マイニング、食品、飲料、電気機器等の分野で事業拡大とブランド浸透。	
	輸送用資材	未来樹脂	2017年1月	3,000万円(資本金) 日系自動車部品メーカー向けに再生プラスチック製トレーなどの輸送用資材を製造するための新会社(工場)を設立。	
	自動車部品	デンソー	2017年5月	20億ペソ(投資額) フィリピン国内の完成車メーカー向けの部品生産を拡大するため、工場を2.3倍の3万9,000平方メートルに拡張。	
	精密板金加工	アリギス	2017年6月	2,000万円(資本金) 板金加工の受注から納品までを一貫して行う工場をラグナ州サンタロサにて稼働。	
	機械	福島工業	2017年6月	駐在員事務所 業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース大手である同社は駐在員事務所を開設。日系外食店の進出増を見越し、1～2年先をめぐりに販売子会社の設立を視野。	
	鉄鋼	神戸製鋼所	2017年6月	4,300万ペソ(資本金) 非汎用圧縮機事業において、現地での据付・試運転・アフターサービス業務を担当する指導員派遣機能とエンジニアリング機能を統合した拠点を設立。	
	アパレル・繊維	YKK	2017年8月	不明 バタンガス州に独資でジッパーの新工場を設立。販路は国内と輸出が半分ずつを想定。	
	たばこ	JTインターナショナル	2017年9月	468億ペソ(買収額) 現地たばこ会社Mighty Corporationのたばこ事業を資産取得。	
	電子	島津製作所	2017年9月	3億7,300万円(投資額) プリント基板製造ラインを増設。	
	自動車部品	大同工業	2017年11月	1億2,000万円(資本金) バタンガス州に二輪車用チェーンなどを組立生産・販売。1億6,000万ペソを投じて、2018年7月を目途に量産を開始。	
	機械	タカネ電機	2017年12月	不明 ラグナ州カランバ市でプリンターや複写機に使われるワイヤーハーネスの現地生産を開始。	
	自動車部品	バンダイ	2018年2月	約6億円(投資額) バタンガス州に自動車向けワイヤーハーネスの工場を新設。	
	自動車	三菱自動車工業	2018年2月	不明 ラグナ州の工場敷地内にプレス工場を新設し、CARSプログラムが適用された小型車の国産化率を上げるために大型樹脂成型品、プレス部品の生産設備を導入。	
	電子	村田製作所	2018年3月	50億円(建物のみ) バタンガス州の工場に第2棟を新設し、モバイル機器や自動車向け電子部品の生産能力を拡大。	
	食品	双日	2018年3月	約30億円(投資額) 小麦製粉事業、原料卸事業、パンの製造・販売に参入。製パン事業にはリョーユーパンも参加。	
	非製造	電子部品加工	FCM	2018年4月	駐在員事務所 電子部品加工などを手掛ける同社が、市場調査等を目的として、ラグナ州に駐在員事務所を設立。
		電気製品	千石	2018年4月	9,200万ペソ(資本金) ラグナ州カランバに設立した子会社が、オープントスターの工場を本格稼働。自社ブランド・OEM製品ともに普及タイプ製品を中心に拡大生産し、完成品を海外に輸出する。
		精密機器	日本電産シンボ	2018年4月	不明 ロボット用精密制御減速機の生産拠点を新設。日本電産の既存工場を利用。
自動車		トヨタ自動車	2018年中	不明 「包括的自動車産業振興戦略(CARS)」プログラムが適用される小型車の国産化率を上げるために大型樹脂成型品、プレス部品の生産設備を導入。	
自動認識ソリューション		サトーホールディングス	2017年1月	2件、各20万ドル(資本金) 二つの現法設立により、PEZA および非 PEZA の進出日系企業や現地企業との直接取引を開始する。製造、小売、物流、ヘルスケア等業種向けの自動認識ソリューションを提供。	
物流		日通NECロジスティクス	2017年1月	990万ペソ(資本金) 前月12月に法人設立。2月営業開始。トータル物流ソリューションを提供	
ネット広告		フルスピード	2017年2月	200万ペソ(資本金) デジタルハリウッド社運営の G's Academy Tokyo との共同事業として、ユニークな教育プログラムを提供。1期生は10～20名を見込む。	
ガス		東京ガス	2017年4月	駐在員事務所 現地での政府、日系企業、現地企業向け事業のための基盤構築、新規事業案件調査、エネルギー関連調査等を強化するため。	
仮設機材		光洋機械産業、三信産業	2017年4月	5,000万ペソ(資本金) 仮設事業強化・拡大のため、現地財閥ユーチェンコグループ傘下大手総合建設会社EEI CORPORATION子会社EQUIPMENT ENGINEERS, INC. との間で合弁会社JP SYSTEMS ASIA, INC. を設立し、仮設機材のレンタル事業を開始。	
銀行		大垣共立銀行	2017年5月	駐在員事務所 フィリピンについては、従来、損害保険ジャパン日本興亜の拠点に「OKBフィリピンサポートデスク」を設置していたが、駐在員事務所を設け顧客支援強化。地方銀行でフィリピンに駐在員事務所を設置するのは日本初。	
ホテル		東横イン	2017年5月	不明 フィリピンに初出店となる「東横INNセブ」(客室数582室)をオープン。	
不動産		阪急不動産	2017年6月	約37億円(事業費) PAアルパレス・プロパティーズ・アンド・ディベロップメントと合弁でカピテ州に分譲住宅。ベトナム、タイに次ぐ。40%出資2022年完工	
デジタルコンテンツ		博展	2017年7月	制作拠点設立 シンガポールのCYOLAB PTE. LTD. と連携し、セブに制作拠点。CGパースなどのコンテンツ制作	
医療サービス		LSIメディエンス、丸紅	2017年8月	2017年9月 フィリピンで初めて日本の最新技術を用いた集約型検体検査サービス事業を行う。	
外食		トリドール	2017年8月	フランチャイズ 丸亀製麺を2020年までに10店舗出店する予定。	
システム開発		エスツーアイ	2017年9月	3,100万円(資本金) マカティに子会社を設立し、自動車部品の開発・生産に関するソフトウェア開発等を委託。	
フードサービス機器		ホシザキ	2017年9月	9,000万ペソ(資本金) マニラに子会社を設立し、フードサービス機器の販売・保守サービスを提供。	
シェアオフィス		ゼロテン	2017年9月	2017年9月 セブ市内にベンチャー、起業家向けのシェアオフィスを開設。英会話学校を併設。	
ネットセキュリティ	イー・ガーディアン	2017年9月	3,000万ペソ(資本金) 多言語顧客支援サービスへの需要拡大を受け、海外進出日系企業や日本顧客向けサービスを行う外資系企業を対象に事業展開。		
金融	アコム	2017年9月	5億ペソ(資本金) 経済成長を背景とした中間層拡大に着目し、伊藤忠商事と合弁で個人向けローン事業を立ち上げる。		
不動産	リストグループ	2017年10月	15億円 ボラカイ島のリゾート施設開発、首都圏の高所得者層向け分譲タウンハウス開発の投資を計画。		
IT-BPM	富士通	2017年10月	不明 遠隔インフラ管理、サービスデスク、アプリケーションサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングなどを行うグローバルデリバリーセンターのフィリピン第2拠点をセブ市に設置。		
商社	豊田通商	2017年11月	不明 コベルコ建機の油圧ショベルを販売する合弁会社を立ち上げ。		
地域開発	長大	2017年12月	20万米ドル(資本金) マカティに現地法人を設立し、ミンダナオ地方で官民連携(PPP)による上水道、小水力発電、農林水産業、工業団地開発などを行う。		
IT-BPM	ビーボ	2018年2月	不明 セブ島に日本向けのシステムやアプリなどの開発拠点を設立。		
消費財	ジンス	2018年3月	フランチャイズ 眼鏡チェーン店を展開し、5年で15店舗出店を目指す。		
不動産	京阪ホールディングス、サンケイビル	2018年4月	不明 マカティ市において三菱商事およびローカルパートナーであるCentury Properties Group Inc.が開発を進めている、地上35階地下5階建てのオフィス開発事業に参画。		
広告	博報堂	2018年4月	不明 フィリピンのブランドエージェンシーIdeasXMachina Advertising, Inc.の株式を取得。フィリピンでの統合マーケティング対応力を強化		

〔出所〕各社発表および報道から作成

表8 フィリピンの投資認可額（国内・FDI合計、産業別）

（単位：100万ペソ、％）

産業	2016年		2017年		
	金額	うちFDI	金額	うちFDI	FDI構成比
農林水産業	6,171	5,221	4,361	1,038	23.8
製造業	136,531	95,930	149,456	55,005	36.8
電気・ガス・空調等	215,914	55,632	324,215	5,214	1.6
水道、廃棄物管理、浄化処理	25,324	1,755	935	44	4.7
建設	80	29	3,212	528	16.4
卸売・小売業	3,780	998	5,078	870	17.1
輸送・倉庫	103,152	15,606	142,670	1,441	1.0
ホテル・飲食関連	14,317	5,277	14,729	1,623	11.0
情報・通信	4,957	3,990	5,396	2,738	50.7
不動産	143,584	6,960	241,461	22,421	9.3
管理・ビジネス支援サービス	26,965	25,743	14,650	13,944	95.2
保健・社会福祉	2,860	130	835	1	0.1
合計	685,953	219,039	908,745	105,745	11.6

〔出所〕 フィリピン統計庁（PSA）

プリスト）」の改定を進めており、小売業の投資条件は緩和される見込みである。外資規制緩和の動きが今後本格化すれば、日系企業を含む外資系小売業企業の進出、投資案件の増加が見込まれる。

### ■進出日系企業の約8割が黒字を見込む

ジェットロが2017年秋に実施した「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」によると、2017年の営業利益見込みを「黒字」と回答したフィリピン進出日系企業の割合は79.5%に達し、他のASEAN諸国の進出日系企業と比較して最も高かった。また、今後1～2年の事業展開について「拡大する」と回答した進出企業は63.4%と、調査対象の20カ国・地域平均の53.7%を上回る水準となった。拡大の理由をみると、フィリピンにおける売上げの増加が最大の要因として挙げられている。

### ■国内投資は主要産業で軒並み増勢に

外国直接投資（FDI）は前年比でおおむね半減したが、国内投資を含めると様相が一変する。国内投資を含めた2017年の投資認可額は前年比32.5%増の9,087億4,500万ペソと大きく増加しており、このうちFDIは全体の11.6%

を占めるにとどまった。

産業別にみると、電気、ガス、蒸気・空調供給は前年比50.2%増の3,242億1,500万ペソで、不動産は68.2%増の2,414億6,100万ペソ、製造業は9.5%増の1,494億5,600万ペソ、輸送・倉庫は38.3%増の1,426億7,000万ペソと軒並み増加した。

FDIが過半を占めるのは管理・ビジネス支援サービス（95.2%）と情報通信（50.7%）のみで、そのほかの産業は国内投資が主導している。日系企業など外資による加工輸出が盛んな製造業でも、FDIが認可額全体に占める比率は36.8%にとどまる。また、「ビルド・ビルド・ビルド」推進により、建設部門の投資は昨年の約40倍の32億1,200万ペソ（うちFDIは約18倍の5億2,800万ペソ）と比較的少額ながら急成長している。

地域別投資先の動向も、国内投資を含めると大きく変わってくる。多くの日系企業が工場を構えるルソン島のカラバルゾンが前年比2.1倍の3,747億4,900万ペソ（構成比41.2%）、次いで中部ルソンが同2倍となる1,812億8,200万ペソ（同19.9%）、マニラ首都圏が19.4%減の1,281億7,400万ペソ（同14.1%）となり、首都圏の南北で国内投資が活発に行われていることが分かる。